

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3437号 2017.1.3 発行



**世界初！ 車いすも「自動運転」** パナソニックが来年4月にも発売、東京五輪へバリアフリー 産経新聞 2017年1月2日  
パナソニックがウィルと共同開発している自動運転電動車いす（板東和正撮影）

パナソニックは、スマートフォンに行き先を読み取らせるだけで、一定のエリア内を操作不要で移動できる自動運転機能を持つ電動車いすシステムを、平成30年4月にも発売する方針を固めた。同社によると、車いすの自動運転化は世界初という。空港や駅、大型施設などに導入し、高齢者や障害者をはじめ、訪日外国人らも安全・確実に移動できる仕組みを構築できる。32年の東京五輪を機に全国へ普及させていく方針だ。

電動車いすメーカー「ウィル」（横浜市鶴見区）と共同で27年ごろから開発してきた。専用アプリをスマホに導入し、エリア内の看板や地図にかざせば、目的地などの情報を読み取って自動走行する仕組みだ。

混雑する場所で人や障害物にぶつからずに進めるよう、高性能センサーによる「衝突回避システム」を搭載する。障害物の動きを予測する人工知能（AI）の採用や、車いすの位置を遠隔で確認できる見守りサービスの導入も検討する。

空港では、飛行機から降りた来訪者がすぐに利用できるよう到着出口などへの配備を想定している。自動回収機能も備え、利用者が降りたら車いすが元の場所へ自動的に戻る。

政府は東京五輪・パラリンピックを契機に、全国の駅や空港など交通機関のバリアフリー化を推進する。

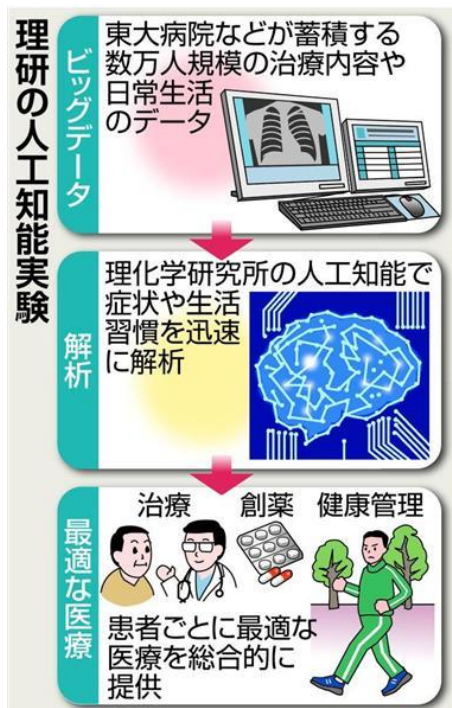
国際パラリンピック委員会（IPC）の最高位スポンサーであるパナソニックは、独自技術により、日本をバリアフリー先進国としてアピールする考えだ。（板東和正）



**がんや認知症、アトピーに人工知能を活用** 創薬・ケアまで初の統合解析 理研が4月から大規模実験 治療から創薬、ケアまで 産経新聞 2017年1月3日  
人工知能（AI）を使ってがんや認知症などの治療データを大規模に解析し、患者ごと

に最適な医療を提供するための実証実験を理化学研究所が4月に開始することが分かった。医療機関や製薬企業と連携して治療や創薬などを総合的に進める国内初の試みで、平成32年の実用化を目指す。

実験は東京大や大阪大、慶応大の各病院など全国20～30の医療機関と、製薬やヘルスケア分野の約10社が参加。病気はほかに鬱病、発達障害、統合失調症、アトピー性皮膚炎、自己免疫疾患、関節炎などを当面の対象とする。



医療機関が蓄積してきた数万人規模の治療データのほか、数百人の患者に小型センサーを装着し日常の運動や心拍、睡眠などを計測。これらの膨大なビッグデータを理研が新たに開発したAIで解析し、一人一人の患者に最適な投薬や検査、介護法を見つけて出す。

理研のAIは自ら学んで理解を深める「深層学習」という機能に加え、複雑な解析を高い精度で高速に行う独自方式を導入。症状の推移を予測して予防法を見つけることも可能という。

解析結果に基づき製薬企業は新薬を開発。ヘルスケア企業は日常の健康管理や食生活、運動などの提案を患者ごとに行う。

AIは治療法を選択などで利用が始まっているが、治療から創薬、健康管理までを一体化した取り組みは国内初という。患者は自分に最適な医療を総合的に受けられる利点がある。

薬の効果は個人差が大きく、がんやアルツハイマー病では標準的な薬が効かない患者も多い。その人

に合った薬を探す遺伝子検査も行われているが、ストレスや食生活などによって効き目は変わるため、日常生活のデータを含む大規模な解析が求められていた。

理研の実験はがんや精神疾患、免疫病など幅広い病気を対象とするため、炎症など多くの病気に共通する問題を横断的に調べ、対処法を迅速に見つけられる。

### 若年性認知症 友人14人が支え 外出や講演活動

神戸新聞 2017年1月3日

若年性認知症と診断された佐治（さじ）雅子さんを支える「チームこれから」のメンバー＝芦屋市内



65歳未満で発症する「若年性認知症」と診断された佐治（さじ）雅子さん（57）＝芦屋市＝を支えるため、友人14人でつくるグループの活動が「支え合いの新しい形」として注目されている

#### ■ある月の同行スケジュール

3日	神戸の認知症カフェへ
4日	芦屋市内の会合に出席
8日	神戸でドラムのレッスン
10日	大阪で講演会
10日夕～11日	京都観光
12日	通院
15日	医療・福祉専門職向け研修会で講演
18日	チームのミーティング
23日	地域行事参加
27日	大阪の若年性認知症当事者の集会へ

る。佐治さんは高齢の父親と2人暮らし。メンバーは病院の付き添いや外出の同行、公的手続きの補助などをするほか、講演活動を通じ若年性認知症への理解も呼び掛けている。グループの名は「チームcorekara-これから」。(中島摩子)

佐治さんは同市で高齢者を見守る生活援助員(LSA)や学童保育指導員として働き、平和活動などにも積極的に取り組んできた。明るくリーダーシップがあり、多くの友人に囲まれて趣味の旅行やバイクのツーリングを楽しむ日々を送っていた。

異変を感じるようになったのは2012年ごろ。仕事で高齢者の家に向かっていたはずだったが、自分のいる場所が分からなくなった。漢字も書けなくなり、14年、アルツハイマー型の若年性認知症と診断された。

仕事を続けることができず、ふさぎこむことが多くなった佐治さんを見て、職場の元同僚、幼なじみらが集まった。「これからよ」。口々に励まし合うメンバーたち。15年6月に発足したチーム名は、みんなの気持ちをそのまま取り入れた。代表は佐治さんが務める。

佐治さんは認知症の症状で、空間の位置関係を正しく理解しにくい。1人での外出や家事が難しく、メンバーは月1回ミーティングを開き、佐治さんのやりたいことや困りごとを聞き、解決策を話し合う。

さらに同居する88歳の父親やヘルパーと連絡を取り、スケジュールを調整。通院や趣味のドラム演奏、佐治さんの講演活動に同行するほか、介護サービスなど公的手続きのサポートもしてきた。

佐治さんは「できないことが増えて不安があるが、私は認知症になってもいつも笑っていたいし、友人と一緒に楽しくしていきたい。『チームこれから』はなくてはならない存在」という。

メンバーはそれぞれ仕事や家族の介護で忙しいが、密に連絡を取り合い、スケジュールをやりくりしている。活動はメンバーによって1カ月に1回のときもあれば、数回付き添うこともある。

30年来の友人の前田圭子さん(56)や寺内真子(しんこ)さん(54)は「佐治さんらしくいてほしい。だからともに歩みたい」と力を込める。

佐治さんは独身。チームは活動目的の一つに「単身者が若年性認知症になった場合の社会的ケアについてともに考える」を掲げており、講演活動などを通じ問い掛けたいという。

#### ■希望のある新しい形

【国が設置した「認知症介護研究・研修東京センター」の研究部長で、認知症ケアが専門の永田久美子さん(56)の話】今、認知症の人の支援は、家族や専門職員、地域の人々が主だが、これからは友人が非常に大きな存在になる。友人は、家族以上につながりが深い場合もあり、本音を言いやすく、自分のことをよく分かってくれるかけがえのない存在。友人がグループで支える『チームこれから』のようなケースは、全国でも珍しく、支え合いの新しい形として希望がある。

■若年性認知症 65歳未満で発症する認知症で、仕事や家事、子育てなど生活への影響が大きい。厚生労働省の2009年の推計によると患者は全国で約3万8千人。兵庫県内では約1600人。平均発症年齢は51・3歳。脳血管障害が原因のものや、脳の萎縮を伴うアルツハイマー型などがある。政府が15年に策定した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」は、若年性認知症対策の強化を掲げている。

## 救急車の必要性低い利用、実態把握へ 総務省消防庁 阿部彰芳

朝日新聞 2017年1月3日

救急車の出動数が増え続ける中、総務省消防庁は、タクシーの代わりに出動を要請するなど必要性が低い利用の実態を調べる方針を固めた。不急の出動を減らすなど、効率的な運用につなげる。2018年にも始める。

15年の救急車の出動数は10年前より1割以上増えて、初めて600万件を超えた。

タクシー代わりや軽い症状で利用する例も含まれているとみられるが、詳細なデータはない。出動の要請が増えると、遠くの消防署から救急車が駆けつけることになり、現場到着が遅れる懸念がある。

このため、消防庁は今年度から統計の見直しに着手。自治体や専門家の意見を踏まえ、現場の救急隊が緊急性が低いと判断したケースのうち、無料であることが目的▽医療機関で優先的に診てもらうことが目的▽受診できる医療機関がわからなかったことによる要請▽軽いけが——など、9項目に当てはまるものを「必要性が低い」と位置づけて集計する。項目の内容は必要に応じて改定する

かんしゃくや散らかし… 子の「問題行動」どう向き合う 山内深紗子

## 子どもの「問題行動」への向き合い方

上鹿渡和宏准教授への取材をもとに作製



### 1.褒める

- 肯定的な行動について、1日5回。具体的に「算数の宿題を終わらせて、私は本当にうれしいよ」
- ふだん通りできたことも、素通りせずに「1人で静かにお人形さんと遊べたんだね。えらい」

### 2.「問題行動」に注目・反応しない

- 問題だと思う行動を1、2個に絞り、それには反応しない。「○○することは良くないと思う。そのときは関わらないからね」と事前に伝える

### 3.上手に指示する

- 短く、具体的に。実行の時間を少し与える  
○「コートを拾い上げて今すぐかけなさい」  
×「床にコートがあるよ」
- 小さな行動から段階を踏む  
○「靴下、まず片方はいてみよう」  
×「早く服を着なさい。なんでできないの」

### 4.家族でルールを作る

- 5～10個、子どもと一緒に作る。目に見えて確認できることに絞る。「～しない」でなく「～する」の形で  
「学校から帰ったら制服を着替える」  
「動物にも優しく話しかけ、いつも優しく接する」

朝日新聞 2017年1月2日

かんしゃく、文句、食べ散らかし、鼻ほじり……。虐待や場当たりのなすつけで心に傷を負っている子どもに起こりやすい「問題行動」にどう向き合えばいいのか。児童精神科医として児童相談所に4年間勤め、英国生まれの里親向けプログラムを日本に紹介した長野大の上鹿渡(かみかど)和宏准教授に心得を聞きました。



子どもには子どもの理屈やニーズがあり、子どもなりに対応に困ったとき、「問題行動」につながります。大人がそれを無視して接すると摩擦が起こります。大切な一步は、子どものサインを読み取ること。向き合うための基本技術を身につければ、関係は改善されていきます。

英国生まれの里親向けプログラムがもとになっていますが、子どもの行動の奥を読み取り対処する方法として、里親以外の子育てにも多くのヒントがあると思います。

SNS付きまとい、規制対象に 改正ストーカー一法が施行 共同通信 2017年1月1日

会員制交流サイト(SNS)での付きまといを新たに規制対象に追加し、罰則を強化することを柱とした改正ストーカー規制法が3日、施行された。中高生らを中心に深刻化しているインターネット上の付きまとい「ネットストーカー」に幅広く規制の網を掛け、凶悪事件を未然に防ぐのが狙い。

今回規制対象に追加されたのは、拒まれているのにSNSでメッセージを連続送信したり、ブログに執拗な書き込みをしたりする行為。

改正のきっかけは昨年5月、東京都小金井市で音楽活動をしていた富田真由さん(21)がファンの男にツイッターに執拗な書き込みをされた末、刃物で刺されて一時重体となった事件。

**24時間、断らないクリニック 小規模でも地域の安心に** 稲垣大志郎

朝日新聞 2017年1月3日

昨年12月上旬、午後8時過ぎ。暗闇の中、赤色灯をつけた1台の救急車が、真っ白な建物の敷地に滑り込んだ。松岡救急クリニック（鹿児島県南九州市）だ。

隣の南さつま市に住む1歳の男の子が、腕などに急須のお茶がかかり、やけどをしたという。待ち構えていたスタッフらは、激しく泣き叫ぶ男の子をなだめながら、薬を塗り包帯を巻いた。

「ここがなかったら大変でした」と母親（30）。小児救急の電話相談にかけたがつながらず、あいている病院を探してもらうため119番にかけたという。

国道沿いに立つこのクリニックは、2013年、松岡良典さん（37）が開いた。医師4人、入院ベッド4床の診療所ながら、2階建て、総床面積約700平方メートルの建物に最新の医療機器CT、MRIがそろそろ。診察時間



時間は平日と土曜の午前、午後の各3時間半、日曜祝日は休診だが、「急患は24時間365日いつでも受診可能」とうたう。

足を骨折した男性の手術をする松岡良典医師（左）＝鹿児島県南九州市

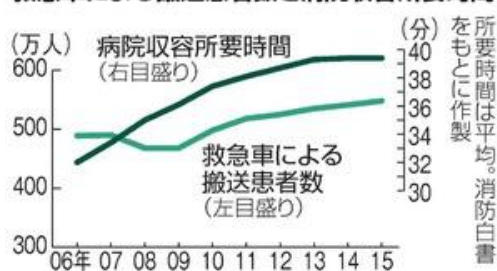


薩摩半

島にある南九州市は、「薩摩の小京都」と呼ばれる知覧の武家屋敷群など観光地もある。一方で、人口は減り続けて約3万7千人、高齢化率も4割に迫る過疎地域だ。医師は県庁所在地の鹿児島市周辺に集中し、南九州市のある「南薩（なんさつ）医療圏」の医師数（人口10万人あたり）は全国や県の平均を下回る。

松岡さんは医学部を卒業後、福岡や広島、首都圏などの病院に約10年勤め、救急や麻酔などの専門医資格を取得。ところが、勤務先の大学病院で「講師」などの肩書がつくようになると、臨床現場から離れる時間が増えた。せっかく積んだキャリアが無駄になると感じ、開業の道を探り始めた。

救急車による搬送患者数と病院収容所要時間



**社説：家庭で暮らせる支援を手厚く／子どもの人権** 神戸新聞 2017年01月03日

児童虐待や経済的な事情などで実の親と暮らせない子どもの9割が、乳児院や児童養護施設などの施設で暮らす。世界的にも突出している日本の施設偏重には、海外から厳しい目が向けられる。

憲法は「子どもの権利」に直接言及していない。だが、憲法が掲げる基本的人権は年齢に関係なく保障される。その理念を踏まえて日本は国連の「子どもの権利条約」に批准した。23年前のことだ。

家庭で暮らせる条件を整えることが子どもの権利の保障につながる。一人の人間として尊重されることこそ、憲法が求めているものだ。国は里親委託や養子縁組を促す方向によりやくかじを切ったが、取り組みは緒に就いたばかりである。兵庫の現場から改めて課題を考えたい。

「初めてのことで、全てが手探りだった」。阪神地域の病院の看護師（51）は昨年、児

童相談所の職員と連絡を取り合い、病院で生まれたばかりの赤ちゃんを里親に託した。

育ての親となった夫婦は病院で風呂の入れ方などを学び、親子で自宅へ。赤ちゃんは夫婦に命名された。半年後に養子縁組をする予定だ。

病院は里親委託を希望した妊婦と里親の意向の確認を重ねた。児相との連携から2カ月もたたずに赤ちゃんは育ての親に迎えられた。

一般的な里親委託は、施設に預けられた後で「親子」の相性などを確認しながら慎重に進められるため、1年以上かかることもある。新生児は親子関係を築きやすく、里親が見つかりやすい利点がある。

「妊婦にとって、子どものことを考えた究極の決断だった。それぞれに最善の方法を考えるには、行政の担当者との連携が何より重要だ」と担当した看護師は強調する。

### 妊婦を孤立させず

愛知県で先進的に取り組まれてきた新生児の里親委託だが、ここ数年、兵庫県内では医療機関と児相が連携するケースが見られるようになってきた。県は委託や養子縁組を促すため、今年4月に関係機関をつなぐ仕組みを整える。

制度の認知度は低く、関係者に戸惑いもあるが、「役所に相談できない妊婦もいる。里親委託が一つの選択肢になるよう医療機関に理解を求めたい」と担当者は話す。制度を根付かせ、早い段階で家庭に迎えられる子どもを増やすことが大切だ。

新生児委託が注目される背景には、全国で相次ぐ乳幼児の虐待死がある。中でもゼロ歳児は最多の6割超を占める。若年層の「予期しない妊娠」や貧困などが生まれてきた子どもの命を脅かしている。

県内では、妊婦にリスクのある段階で人工妊娠中絶の手術を受けたケースが年間約300件ある。一方、悩んでいるうちに出産せざるを得なくなった妊婦もいる。

そうした女性たちに向けて、一部の養子あっせん業者が「産んでくれたら最大200万円相当の援助」という表現で呼び掛けたり、ネットで面談もしていない養親を紹介したりする現状がある。

国は法整備で業者の規制に乗り出したが、思い悩む実の親の思いに応える取り組みが求められる。経済的な理由などで「産んだとしても自分で育てられるか」といった不安を抱える妊婦への支援が欠かせない。

### 地域で支える輪を

心身に傷を負った子どものケアも気がかりだ。国の調査では、児童養護施設で暮らす子どもの半数以上に虐待を受けた経験があった。

県内の里親登録世帯はこの6年で倍増し、15年度は430世帯だった。実子のいない30代後半～40代が増えている。ただ、実際に里親を委託されているのは約3割。虐待を受けた経験などに配慮が必要な子どもが増えていることが一因という。

県里親会連合会の会長を務めた明石市の松山清さん(74)は、親の虐待などで精神的に不安定となり、学校を休みがちだった高校生を里子として受け入れた経験がある。地域の人がその子の制服やかばんを用意し、学校の先生が補習に付き合うなどして、大学進学を後押しした。

親との関係で傷ついた子どもたちには、癒やす時間と信頼できる大人の存在が必要だ。「支えがあれば子どもはたくましく育つ。親子を地域全体で支えていくことが大事ではないか」と松山さんは話す。

子どもの権利条約は、子どもが家庭環境で暮らす権利を明記する。親の一方的な保護対象ではなく、個人としての権利に日本でも目が向けられつつある。根底にあるのは、「個人の尊重」や「幸福追求権」をうたった憲法13条だ。その存在が70年を迎えて重みを増す。

子どもの人権を守るための条例を制定する自治体が増えてきた。求められるのは、官民での息の長い支援だ。親子を支える人の輪を、幾重にも広げ、強く育てたい。

## 【主張】日本文化 守るべきもの見極めたい 変化を超えて伝統に誇りを

産経新聞 2017年1月3日

事始（ことはじ）め、御身拭（おみぬぐ）い、おけら詣（まい）り、除夜の鐘に初詣、七草がゆ、初釜式…といった伝統行事は、いずれも年末年始の京都の風物詩である。同様の風習は各地で行われていただろうが、姿を消したものも多い。

このうち、除夜の鐘の意外なニュースがこの暮れに注目を集めた。騒音扱いされて、突かれなくなったというのだ。さらに時間を昼間に変更したところ、参拝者が増えた。現代のライフスタイルに合わせたということだろうが、やはり本末転倒である。

そもそも鐘の音は聞くものだ。除夜の鐘は、人が持つとされる百八の煩悩を救うために鳴らすのである。参拝者に突かせてくれる寺に参るのも信仰の形の一つだろうが、自宅で鐘の音に耳を傾け、静かに一年を振り返るのもいい。

むしろ、除夜の鐘を毎年聞いていたであろう不特定多数の人がいたはずだ。毎年ほのかに聞こえてくる鐘の音が聞こえなくなって、がっかりしてはいないか。

幸い、京都で除夜の鐘は風物詩であり観光資源の一つでもある。年末の新聞には毎年「除夜の鐘ガイド」が掲載され、訪れる人で各寺は大にぎわいだ。そこには騒音と思う人もいるまい。信仰が風習となって庶民に根付き、やがて文化になるという過程である。

《原点回帰の古都暮らし》

沖縄出身の歌手、安室奈美恵さんが昨年、京都に家を購入したと話題になった。かつては文豪・谷崎潤一郎しかり、この町に住もうとする文化人や芸能人が多いのはなぜか。京都ブームといわれ久しいが、移住であれ別荘であれ、旅行者ではなく「住んでみたい」と思わせる何かは京都にはある。

理由の一つは、そこに日本文化の源泉があるからだろう。例えば、和室の原型ともいわれる書院造り建築や庭園、能、茶道、華道といった、こんにち日本の伝統文化と呼ばれるものの多くは室町時代の京都で花開いた。

それは、安土桃山時代を経て江戸時代に熟成される。宮中行事が公家や武家に、やがて庶民へと姿を変えながら広がるのである。ところが、明治維新で「文明開化」の荒波にさらされ、都だった京都でさえ一地方都市となり、都市化・現代化した。

近年は国際化が進むなかでも、依然として町に息づく和の文化に、たやすく触れることができる。それは、先の大戦での空襲被害がほとんどなく神社仏閣が残されたこと、町とともに庶民の暮らしも残ってきたことなどが要因だ。風習や生活文化は日々の暮らしの中にこそ存在する。

言い換えれば日本人であることの誇り、喜びがまだそこにある。日本人が失いつつある「日本の心」が根強く残っているのだ。

《歴史の中に本質をみる》

かつては学生は修学旅行で京都に来て、日本の歴史、伝統文化に触れた。ところが最近では行き先が京都ではなくなり、さらには日本ですらなくなっている。

地域差もあるが、全国修学旅行研究協会の調べによると、平成26年度の全国の公私立高校での海外修学旅行の実施率は公立高校では9・4%、私立高校では35・0%に上った。多少の増減はあるものの、この10年間は公立でも約1割、私立では約3分の1が海外旅行を選んでいる。

また、社寺を見学するのは特定の宗教を特別扱いすることになるなどという、まったく的外れな指摘もある。世界のどの国を見ても、古い固有の文化と宗教は密接につながっているものだ。日本でも、神道や仏教によって、建築や芸術、音楽などの日本文化がはぐくまれてきたことは明らかである。一例を挙げれば、華道は仏に供える仏花から、茶道は禅と深く結びついて発展してきた。それを知らずして、日本文化の本質を理解することはできない。

とはいえこんな話もある。京都市左京区の下鴨神社では、願い事を書いた絵馬の上に貼

って隠す個人情報保護シールが人気だという。これも時代の流れだろう。変わっていくもの、守るべきものを見極めることが肝心だ。

清少納言が「枕草子」に「近うて遠きもの」として、こう書いている。

「師走の晦日（つごもり）の日、正月（むつき）のついたちの日のほど」

同じ1分1秒でも、年越しの夜はやはり普段とは違う。この感性にこそ、日本文化の核がある。

#### 病院でもマイナンバーカード、保険証代わりに 読売新聞 2017年1月3日

政府は、2018年度にマイナンバーカードを健康保険証として利用できるようにする方針を固めた。

患者の本人確認を迅速にし、医療事務の負担を軽減するとともに、カードの普及を図る。厚生労働省が17年度当初予算案に、システム構築の関連費用などとして243億円を計上した。

マイナンバーカードへの対応が整った医療機関では、専用機にカードを通せば、保険証がなくても診察や薬の処方を受けられるようになる。医療機関から診療報酬の請求を受ける「審査支払機関」が、健康保険組合などの委託を受け、システム上で保険の資格確認ができるようにしておき、医療機関からの照会に答える仕組みだ。

医療機関は、転職や離職などに伴って失効した保険証が示されてもすぐに分からず、後で失効が判明するケースも少なくない。患者が加入している保険の種類が瞬時に確認できれば、こうした事態を防ぐことができる。

#### マイナンバー導入1年 カード取得伸び悩み8% 共同通信 2017年1月2日

国内に住む全ての人に12桁の番号を割り当て、複数の行政機関が個人情報を管理するマイナンバー制度の導入から、1日で1年となった。ただ希望者に交付する個人番号カードの取得数は、管理システムの不具合もあって国内人口の8%程度と伸び悩んでおり、政府はカードの利便性向上などでマイナンバー制度の浸透を図る。今年7月には国や自治体の情報連携が本格的に始まり、窓口での手続き簡素化が進みそうだ。

現在、個人番号は社会保障や税の手続きで提示を求められる。番号カードの取得は昨年12月27日時点で982万枚。

#### 「近居」支援へ 子育てや介護で親族の近くに住む NHKニュース 2017年1月3日

子育てや親の介護などを支援しようと、東京都住宅供給公社は親族が住む自治体にある賃貸住宅に入居を希望する場合、抽選で優遇する制度を今月から始めます。

東京都住宅供給公社は都内で、およそ7万2000戸に上る賃貸住宅の部屋を所有し、礼金や仲介手数料が不要なことから、倍率も通常で5倍程度となっています。

こうした中、公社では子育てや親の介護などの目的で、近くに住むことを支援しようと、3親等までの親族が住む自治体にある賃貸住宅への入居を希望する場合、抽選で当選する確率が通常5倍になる優遇制度を今月から始めます。対象となるのは、18歳未満の子どもを育てている世帯や、60歳以上の親などの世帯、障害者のいる世帯です。

この制度によって、親が子の子育てを手伝ったり、子が親を介護したりするなど、さまざまな効果が見込まれるということで、公社では今月56戸を募集する東京・北区の物件から導入することにしています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

